

令和4年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	外国人の出入国情報の管理			担当部局庁	出入国在留管理庁		作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	令和3年度	担当課室	総務課		総務課長 上原 龍		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	出入国管理及び難民認定法			関係する 計画、通知等	成長戦略実行計画 観光ビジョン実現プログラム 「世界一安全な日本」創造戦略				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	外国人の出入国情報の管理は、出入国在留管理庁の主要業務である出入国審査、在留審査、退去強制手続及び難民認定手続において得られる情報を、電磁的に管理することであり、これら出入国管理業務の情報を正確かつ迅速に処理し、もって、公正な出入国管理行政に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	外国人出入国情報を電磁的に管理するために外国人出入国情報システムを運用している。 外国人出入国情報システムは、出入国管理業務の正確かつ迅速な遂行のため、全国の主要な空海港及び地方出入国在留管理官署の申請窓口や事務室等に端末器を配備し、基幹サーバにおいて、出入国審査、在留審査、退去強制手続及び難民認定手続の主要業務で得られた外国人出入国情報を蓄積・管理し、24時間365日運用している。 なお、本事業は、令和3年度からデジタル庁へ一括計上している。【事業名：外国人出入国情報システムの整備及び運用(情報通信技術調達等適正・効率化推進費) 2021-官房-新21-0015】								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位：百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	2,900	2,884	-	-	-		
		補正予算	39	192	-	-			
		前年度から繰越し	24	39	192	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 39	▲ 192	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		2,924	2,923	192	0	0		
	執行額		2,923	2,896	192				
	執行率 (%)		100%	99%	100%				
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合 (%)		99%	94%	#DIV/0!				
令和4・5年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	-	-	-	令和3年度からデジタル庁へ一括計上					
	計	-	-						
活動内容 (アクティビ ティ)	外国人に対し、当該外国人の出入国情報を電磁的に管理することでその情報を正確かつ迅速に処理し、公正な出入国管理行政に資することを目的とする。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	正確かつ迅速な出入国管理手続	外国人出入国情報システムの処理件数	活動実績	件数	64,075,700	10,796,496	-	-	-
			当初見込み	件数	66,961,098	77,925,998	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額／外国人出入国情報システムの処理件数		単位当たり コスト	円	46	268	-	-	
			計算式	百万円/件数	2,923/ 64,075,700	2,896/ 10,796,496	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 - 年度
	職員一人当たりのシステム 処理件数について、対前年 比増を目標とする	システム処理件数(年間)/ 入管職員定員数(年度末定員)	成果実績	件数	12,273	1,909	-	-	-
			目標値	件数	12,970	12,273	-	-	-
			達成度	%	95	16	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	出入国管理統計及び在留外国人統計								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	出入国の公正な管理及び外国人との共生社会の実現に向けた環境整備（V-13）				
		施策	円滑な出入国審査、不法滞在者等対策の推進及び外国人との共生社会の実現（V-13-（1））		政策評価書 URL	https://www.moj.go.jp/content/001370470.pdf	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021		取組事項	分野：	-	-	
				（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：		-	
			該当箇所		-		
事業所管部局による点検・改善							
		項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	我が国では、自国の安全や利益を守りつつ、円滑に外国人を受け入れるなど、公正な出入国管理を図ることが求められているところ、外国人出入国情報システムの維持・管理は、国民や社会のニーズを反映した事業目的である。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	地方自治体、民間等の独自性や主体性が発揮されるべき業務ではない。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	当該政策を達成する上で必要不可欠な優先度の高い事業である。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	調達に当たっては、一般競争入札を原則としており、仕様書の作成においては、「法務省デジタル・ガバメント基本方針」に基づき、競争性が確保されるよう仕様書を作成しており、かつ一者応札や随意契約となった場合には、CIO補佐官等の知見を活用した原因分析を行うなど調達改善の取組強化を行っている。	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有		
		競争性のない随意契約となったものはないか。			有		
		受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	-	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	費目・使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定している。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-	-	
事業の有効性		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-	-	
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	応札に参加しない事業者へのヒアリング、随意契約による価格交渉の検討等を行い、更なる調達改善の取組を行っている。	
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	-	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-	
関連事業		活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	-	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	システム改修等の検討に当たっての基礎資料として十分に活用している。	
		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-	-	
		事業番号		事業名			
					-		
点検・改善結果	点検結果	外国人出入国情報システムは、平成30年9月からシステム稼働を開始しており、現時点において安定的な運用がなされている。					
	改善の方向性	平成26年度に実施した行政事業レビュー公開プロセスにおいて、当該事業については、「コスト削減に向けて、一者応札の回避のための対策が必要であり、例えば応札に参加しない業者にヒアリングを行うなどの積極的な対応をとるべきである。・システムの安定稼働を踏まえ、運用支援に関する経費の削減に向けた取組を実施すべきである。・東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される2020年に訪日外国人が現在より倍増することが見込まれていることから、自動化ゲートの有効活用方策やインテリジェンス機能の強化を行っていくべきである。」旨の指摘を受けたところであり、運用支援業務に関して、実際の稼働状況に見合った業務内容への見直しを行い、更なる業務の効率化を図るとともに、コスト削減に向けて、一者応札の回避のための対策を検討し、例えば、応札に参加しない業者にヒアリングを行うなどの積極的な対応を図っている。					

外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外である。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了 予定				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定 終了 通り				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	0064			
平成24年度	0069			
平成25年度	0078			
平成26年度	0066			
平成27年度	0063			
平成28年度	0062			
平成29年度	0062			
平成30年度	0062			
令和元年度	法務省 - 0064			
令和2年度	法務省 0067			
令和3年度	2021 法務 20 0066			
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。			
	法務省 192百万円 外国人出入国情報システムの運営に必要な機器等の購入及び役務の契約 【一般競争入札】等 A. 株式会社日立製作所ほか 192百万円 外国人出入国情報システム機器購入等			

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社日立製作所			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	外国人出入国情報システム用端末機器等の設置	84			
	備品費	外国人出入国情報システム用端末機器等の購入	50			
	消耗品費	外国人出入国情報システム用端末機器等消耗品の購入	1			
	計		135	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	外国人出入国情報システム用端末機器の供給等	134	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	-
2	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	3010001129215	ICカードプリンタの供給等	58	随意契約 (その他)	-	-	-